

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	農免農道整備事業 手代森 3 期地区			事業コード	2955
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	佐々木 和則	担当者名	佐藤 祐史	内線番号	6043
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名	一般会計 6 款 1 項 5 目 農業基盤整備事業 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	21 年度	
根拠法令等	土地改良法第 9 1 条第 2 項			

(2) 事務事業の概要

手代森地区の物流輸送体系の合理化を図る農道整備のため、県営経営体育成基盤整備事業（通作条件整備型）手代森 3 期地区に対する負担金

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市内有数の果樹園地帯であるが道路網が未整備なため、物流輸送体系の合理化を図るとともに農村地域の生活道路として農道整備を望むもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 23 年度に事業実施に向けた計画変更など法手続きが終了し、路線測量、用地測量を開始。平成 24 年度は引き続き用地測量および一部工事着工予定である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

受益者

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 受益者数	人	652	652	652	652	652
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・ 振興局との協議, 負担金の支出
- ・ 県営事業として一部区間の測量設計を実施

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事前協議	回	5	5	5	15	10
B 負担金支出件数	件	1	1	1	1	1
C 整備延長	m	0	0	0	0	1074

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

物流輸送体系の合理化を図るとともに農村地域の生活道路として農村環境の改善を図る。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 事業進捗率	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	14	28	42	42	64
B 整備済延長累計	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	m	0	0	0	0	1074
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①	千円	750	750	1,200	1,133
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	750	750	1,200	1,133
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	750	750	1,200	1,133
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	100	120
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	400	480
計	トータルコスト A+B	千円	830	830	1,600	1,613
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

資材の流通合理化および農作業の効率化が図られることから施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

公共性の高い事業であること、費用負担は法的事務であることから市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

法的事務であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

資材の流通合理化および農作業の効率化という目的が達成できなくなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

県と受益者の調整を円滑に行うことが成果の向上につながる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

工事完了後は市の財産として管理するものであり公平、公正である。

(4) 効率性評価

人件費については打合せ等に要する時間であり削減はできない。
事業費については県営事業であり、応分の負担が必要である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

県営事業負担金のため特になし。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

県営事業負担金のため特になし。
但し、市予算を確実に確保することが必要。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

県営事業実施に必要な測量設計を実施した。円滑な事業の進行に向け、件および地元と連携して推進する。